

地方創生加速化交付金事業に係る効果検証

(各交付金対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

⑨【事業効果】欄
⑦「平成28年度のKPI値」に対しての平成28年度の実績結果を示す
◎＝指標値を達成
○＝指標値の約7割以上達成
△＝指標値の約5割以上達成
▼＝指標値を達成していない

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
No	交付対象事業名	総合戦略上の関係事業名	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	KPI (H28年度)	H28年度 実績	事業効果	外部有識者からの評価・意見	総合戦略のKPI達成に・有効・有効でない	外部有識者からの意見
A	産官学連携まち・海・里山活性加速化事業	【P66・67:②-1】 泉南農業塾運営事業 【P66・67:②-1】 担い手集積推進事業 【P66・67:②-1】 砂栽培プラント展示事業 【P66・67:②-2】 水産資源再生事業 【P66・67:②-3】 泉南観光資源開発事業	産業観光課	経営の自立に寄与するブランド養殖アナゴ育成	0 種類	1 種類	1 種類	◎	A委員	有効	水産資源再生に係る新しいブランドが推進されたことは泉南市の産業及び雇用の創出につながり、総合戦略の達成目標であるアナゴ養殖技術者の育成に有効であると判断される。
				砂栽培技術を有する泉南農業の担い手の育成	0 人	4 名	2 名	△	A委員	有効	H28年度の数値としては半分の実績にとどまり、さらなる育成支援が求められるが、この人材を核として波及的に砂地栽培の技術を広めることが期待される。ただし総合戦略のKPIには非常に高い目標値が設定されており、H31年度に向けて事業内容の改善が必要と考えられる。
									B委員	有効	指標値は達成されていないものの、ゼロではない。砂栽培は各地で盛んに取り組まれている類のものではなく、軌道にのれば、泉南市のブランド戦略にも活用できる将来性が認められる。もう少し、そのPRIに力を入れる必要があると考えられる。
				花咲ファームを核とした農水産観光の体験機会の提供	花咲きファームの活性化と農水産観光の確立に向けた調査・検討(アウトプット)	—	—	◎	A委員	有効	泉南市のブランド戦略である「花笑み・せんなん」の推進に寄与する様々な取組が始まっており、今後も花咲ファームを有効活用したさらなる活動が期待される。
									B委員	有効	イベントの開催などにより、人が集い、にぎわいが創出されている。オールシーズン、イベント開催時以外のにぎわいの創出を思考・実践する展開とすべく、これからも市として重きを置くべきである。 泉南市は水産と農業という2者を持して観光振興の展開を思考・実践できるという強みがある。このことを活かすべく、事業者・観光者が集まる農の拠点として、情報を収集・発信し、体験プログラムの整備や商品開発などに寄与していくことを目指した積極的展開が望まれる。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
No	交付対象事業名	総合戦略上の関係事業名	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	KPI (H28年度)	H28年度実績	事業効果	外部有識者からの評価・意見	総合戦略のKPI達成に・有効・有効でない	外部有識者からの意見
B	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業	【P59・60・61:②-3】ボランティア・NPO促進事業 【P80・82・83:③-2】学力向上推進事業 【P80・82・83:③-3】安全推進事業 【P108・109・110:⑤-1】総合防災マップ改訂事業 【P111・112:⑥-1】防犯事業 【P128・129:⑨-2】民間事業者による空家管理代行事業 【P130・131・132:⑩-3】・公共施設等最適化推進実施計画策定支援事業 ・住民合意形成支援事業 ・PFI手法等導入可能性調査事業	・行革財産活用室 ・指導課 ・住宅公園課(現:都市政策課) ・危機管理課 ・生活福祉課	泉南コムーネ推進協議会を經由して自立した団体(コムーネの数)	0団体	1団体	1団体	◎	A委員	有効	泉南コムーネ推進協議会としてのH28年度の数値目標は達成されており、総合戦略における団体の育成支援と協働に寄与するものである。ただし、H31年度の目標までには他の事業も合わせてさらなる推進が求められる。
				ICTを活用した就労支援・教育支援事業により、端末講習会を行い受講後に就労した人数	0人	10人	0人	▼	B委員	有効	単にコミュニティ団体が自主的にコミュニティ活動の促進を図ることにつながるのみでなく、地域をけん引するリーダー人材の育成にも貢献すると考えられる。地域リーダーの育成は経済的地域活性化、災害時のつながりやまとまり、地域課題の解決など、様々な場面で重要な役割を担う。当該事業の今後の推進が期待される。
									A委員	有効	当事業におけるH28年度の目標は達成されておらず、設定された就労人数にも問題があると考えられる。就労先も不明確である。ただし、当事業において小中学校でのタブレット端末を用いた授業が展開されているなど、総合戦略としての児童・生徒にむけたICT教育の推進に寄与するものであると考えられ、有効としている。
				民間主導により公共施設を活用し、新たに雇用した人数	0人	1人	0人 (参考:平成29年度～2名)	▼	B委員	有効	指標値は達成されていないものの、ICTは様々な場面で必要となるものであり、不可欠な取組である。年齢に関係なく、PCに触れる機会を提供することは大切である。
									A委員	有効	H28年度においては目標値を達成できていないが、H29年度に2名の雇用があり、一定の効果はあったと判断される。
				民間主導により公共施設及び空家を活用し、新たに進出または進出を予定する事業所数	0件	1件	0件	▼	B委員	有効	地域における雇用の増加は、高齢者の労働の場の拡大につながるもので、地域の活性化を思考するうえで柱の1つとなるものである。
									A委員	有効	総合戦略に挙げられる空き家対策や公共施設の活用に対して、当事業における実態調査等は有効なものであると判断されるが、当事業としてのH28年度の目標は達成できていない。具体的な実績を上げるために、さらなる支援の拡充と方法等の見直し、調査結果の有効な活用が求められる。
									B委員	有効	指標値は達成されていないものの、空き家の問題と雇用の問題を横断的に捉えることにつながり、不可欠な取り組みである。また、公共施設の利用の促進につながると考えられる。